

## 第一回定量型環境ラベル検討委員会

日時：2013年11月13日（水）17:00~19:00

場所：経済産業省別館 513会議室

### 出席者

内山委員長・柿野委員・玄地委員・麴谷委員・中原委員・西委員・南山委員・山口委員  
事務局およびオブザーバー：

オブザーバー／環境省・・・佐竹係長、田中調査官、国土交通省・・・佐賀係長、  
農林水産省・・・松井係長  
経済産業省／小見山室長、森川課長補佐  
産業環境管理協会／壁谷所長・平野室長・石塚チーム長

### 議題

1. 本委員会の設置について
2. 定量型環境ラベルを巡る状況と課題について
3. ワーキンググループの設置について
4. 事業者等へのヒアリング及びアンケート等の調査項目について
5. 定量型環境ラベルの普及方策について

### 議事概要

#### 1. 委員長の選出について

本委員会の委員長として内山委員が選出された。

#### 2. 本委員会の設置について

資料1に基づき事務局より本委員会の設置について説明し、委員会の設置及び公開等について、委員の了承を得た。

#### 3. 定量型環境ラベルを巡る状況と課題について

資料2に基づき事務局より説明を行い、意見交換を行った。

概要は以下の通り。

- 企業に参加してもらうための魅力、企業経営上のメリットにどう結び付けていくかが課題となる。（麴谷委員 他に企業側のニーズという観点で、内山委員長、玄地委員、中原委員、環境省佐竹係長から同様の意見があった）
- 定量型環境レベルについて、これまで方法論、精度にこだわりすぎた部分がある。わかりやすさの面からの検討も必要。（内山委員長）
- 定性的な環境ラベルと定量的な環境ラベルが別に存在するのはわかりにくい面が

あり、こられの一体化についても、検討する必要があるのではないか。その際、社会ニーズにどう活かすのかということが課題（内山委員長、麴谷委員）

- 定量型環境ラベルの普及を図るには、消費者の認知度を上げることが不可欠。消費者の認知度調査やニーズ把握も必要ではないか（麴谷委員、柿野委員）
- 環境ラベル全般と定量型環境ラベルの課題は分けて考える必要がある。（南山委員）
- 「見える化」をした企業への差別化を行政が後押しするような取組みも考えられるのではないか。（西委員）
- 定量型環境ラベルになぜ取り組もうと思ったのかももう一度確認すべき。背景に京都議定書における目標があった。第一約束期間が終わり次に日本はどこを目指すのか。民間主導・市場誘導で環境負荷が下がるようにするのか。やり方をもう一度考える必要があるのではないか。（玄地委員）
- 欧州ではプレミアムな商品で環境ラベルに取り組んでいるが、日本では誰でも参加できるようになっている。こうした点で海外で優位性が出ると良い。（玄地委員）
- 今後の戦略については、統合報告書の動向や各国・地域の戦略を押さえた上で考える必要がある。これまで国内では方法論等に注力してきたが、俯瞰的な戦略を考えるべき時期にきている。（森川補佐）
- 環境省としても、エコマーク、グリーン購入等についてこれまで進めてきたが、認知を広げるには、ニーズを把握し、どのターゲットを攻めるのかを考えていかななくてはならない。（佐竹係長）

#### 4. ワーキンググループの設置について

資料3に基づき事務局より説明を行い、設置について委員の了承を得た。

#### 5. 事業者等へのヒアリング及びアンケート等の調査項目について

資料4および資料5に基づき事務局より説明を行い、意見交換を行った。

概要は以下の通り。

- 経団連の環境部会にもヒアリングをしてみてもどうか（内山委員長）
- インタビュー対象者について、参加するか否かの意思決定に近い人に聞いた方が良いのではないか。（南山委員）
- エコプロ展に来ているような環境部門の担当者ではなく、経営企画部長・営業部長のようなどちらかというエコプロ展に来ない人にもヒアリングをしてみてもどうか。定量型環境ラベルに参加していない事業者に、その理由を聞くことを是非実施して欲しい。（小見山室長）
- 全国家庭科教育協会の先生など教育をする方や消費者団体、消費生活センター対してヒアリングを行ってはどうか。（柿野委員、山口委員）
- 消費者を対象としたアンケートについては、「カーボンフットプリントを活用した

カーボン・オフセット」の試行事業との連携も検討したい。(森川課長補佐)

## 6. 定量型環境ラベルの普及方策について

資料5に基づき事務局より説明を行い、意見交換を行った。

概要は以下の通り。

- コミュニケーションの際には、機能、価格、環境側面を並列して表示し、比較ができるようにするとよいのではないか。(山口委員)
- 消費者側に情報をどう伝えていくのかということが重要であり、マークを付けていない事業者に対しては貼付をお願いし、目に触れる機会を増やすということもコミュニケーションの一環ではないか。(麴谷委員)
- 環境ラベルのメリットをまずアピールし、その上で参加するハードルを下げる必要があるのではないか。(玄地委員)

以上